# 経営健全化方針に基づく取組状況(令和6年度)

○法人名:一般社団法人 高知県森林整備公社

#### ○経営健全化方針を策定した理由

地方公共団体に相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等については、総務省通知「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」(平成30年2月20日付け総財公第26号)により、抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応等を内容とする経営健全化のための方針(以下「経営健全化方針」という。)の策定が求められています。

高知県森林整備公社は、平成29年度決算において債務超過額が約1,553,868千円となっており、県にとって相当程度の財政的なリスクを有する法人であることから、経営健全化方針を策定したものです。

### ○財政的リスクの状況

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	決算	決算	決算	決算
債務超過額(千円)(注1)	1, 553 868	1, 781, 177	2, 082, 435	2, 220, 139
損失補償、債務保証及び短 期貸付の合計額(A)(千円)	5, 271, 975	4, 983, 060	4, 643, 612	4, 391, 500
標準財政規模 (B) (千円)	266, 413, 223	266, 135, 761	262, 872, 326	267, 552, 500
実質赤字比率(%)				
(A) / (B) (%)	1.98%	1.87%	1. 77%	1.64%
事業活動収支の黒字額 (千円)(注2)	8, 620	34, 803	18, 952	20, 192
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	決算	決算	決算	決算
債務超過額(千円)(注1)	2, 465, 381	2, 881, 740	2, 993, 343	3, 215, 462
損失補償、債務保証及び短 期貸付の合計額(A)(千円)	4, 053, 542	3, 823, 054	3, 579, 075	3, 306, 192
標準財政規模 (B) (千円)	279, 801, 774	271, 082, 248	269, 981, 457	272, 660, 761
実質赤字比率(%)				
(A) / (B) (%)	1.45%	1.41%	1. 33%	1.21%
事業活動収支の黒字額				4, 207

- (注1) 主伐を決定した森林資産については、林業公社会計基準に基づき、決定した年度において時価評価を行い、その時価と取得価格(それまで森林整備に要した人件費や管理費等の合計額)に生じた差額は、決定した年度の決算において経常外費用として計上することとしています。令和6年度は、この差額が▲224,315千円であったこと等により、債務超過額が222,119千円増加したものです。
- (注2)「事業活動収支」とは、公社の単年度ごとの事業活動による収入と支出を比較したものをいいます。公社では、経営改革プランに基づき、平成24年度以降、事業活動収支の黒字化を達成することにより、負債総額が増加しないよう取り組んでいます。

### 【公社自らによる経営健全化のための具体的な対応】

公社において、経営改革に向けた9項目の取組をまとめた経営改革プラン(H24.2 策定)及び当プランに基づき具体的な目標を定めた第12期経営計画(令和4年度~令和8年度)に基づく事業活動収支の黒字化等の取組を継続し、更なる債務の圧縮に取り組んでいます。

- (1)利用間伐や立木販売による収益確保、複数年管理委託等による管理経費の圧縮、削減等の 取組を実施し、事業活動収支の黒字化を達成(4,207千円)
  - ① 利用間伐の実施(87.45ha、収入77,786千円)
  - ② 立木販売の実施(110.91ha、収入41,000千円)
  - ③ 事業量の確保を図るため、利用間伐事業地の早期調査、早期発注・着工の実施
  - ④ 管理経費の圧縮、削減を図るため、複数年管理委託を実施(利用間伐1団地8.93ha)
- (2)長期収支改善のため、分収割合の見直し(6:4→7:3)及び投資額分の収益が見込めない「非 経済林」の契約解除を推進
  - ① 分収割合の見直し(交渉 103 契約、変更 7 契約 72.08ha)
  - ② 「非経済林」の契約解除に向けた協議を継続
- (3)第12期経営計画を着実に実行するために、外部有識者で組織する「モニタリング委員会」を設置し、チェック体制を強化

### 【県による財政的なリスクへの対処のための対応】

県は、国への政策提言や経営計画への支援等を通じて、公社の経営健全化に取り組んでいます。

(1) 国への政策提言

公社及び公営林を抱える都府県と連携し、公社等に対する支援策の拡充について政策提言 を実施

- ① 森林県連合(高知県を含む33府県で構成)による活動 令和6年7月29日に林野庁及び総務省へ、利息負担の軽減、資金調達の円滑化、森林整 備法人等の支援に必要な補助制度の創設等について、政策提言書を提出
- ② 森林整備法人全国協議会(高知県を含む24都県で構成)による活動 令和6年8月2日に林野庁及び総務省へ、予算の安定確保、任意繰上償還の受け入れ、国 の支援制度の創設等について、政策提言書を提出
- (2)経営改革への支援等

公社の経営状況のモニタリングを行いつつ、特別交付税も活用しながら、公社への支払利息に対する補助や日本政策金融公庫への償還を行うための貸付などを通じて、公社の債務を増加させないよう取り組んでいます。

- ① 日本政策金融公庫への支払利息を補助することにより、公社の利息負担を軽減(森林 整備公社利子助成補助金86,646千円))
- ② 日本政策金融公庫に償還するための資金を無利子で貸し付けることにより、公社の経 営安定化を図り、将来的な債務を圧縮(森林整備公社貸付金 213,985 千円)
- ③ 経営改善に繋がる分収割合の見直し等に係る事業への補助により、公社の経営改善に向けた取組を支援(森林整備公社経営改善事業費補助金5,658千円)

### ○法人の財務状況

(貸借対照表から) (単位:千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
資産総額	26, 069, 522	25, 801, 029	25, 383, 052	25, 249, 585
(うち現金預金)	(105, 153)	(129, 029)	(80, 463)	(155, 569)
(うち販売用資産)	(102, 921)	(121, 333)	(124, 674)	(117, 179)
(うち未収金)	(9, 689)	(12, 125)	(15, 395)	(10, 778)
負債総額	27, 623, 390	27, 582, 206	27, 465, 486	27, 469, 724
(うち当該地方公共団体からの借入金)	(22, 227, 930)	(22, 467, 717)	(22, 689, 164)	(22, 945, 299)
純資産	<b>▲</b> 1, 553, 868	<b>▲</b> 1, 781, 177	<b>▲</b> 2, 082, 434	<b>▲</b> 2, 220, 139
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産総額	令和3年度 24,927,955	令和 4 年度 24, 458, 376	令和 5 年度 24, 259, 567	令和6年度 23,944,508
資産総額 (うち現金預金)				
	24, 927, 955	24, 458, 376	24, 259, 567	23, 944, 508
(うち現金預金)	24, 927, 955 (199, 135)	24, 458, 376 (191, 305)	24, 259, 567 (152, 041)	23, 944, 508 (95, 854)
(うち現金預金) (うち販売用資産)	24, 927, 955 (199, 135) (106, 651)	24, 458, 376 (191, 305) (103, 628)	24, 259, 567 (152, 041) (105, 651)	23, 944, 508 (95, 854) (140, 800)
(うち現金預金) (うち販売用資産) (うち未収金)	24, 927, 955 (199, 135) (106, 651) (7, 570)	24, 458, 376 (191, 305) (103, 628) (23, 769)	24, 259, 567 (152, 041) (105, 651) (13, 041)	23, 944, 508 (95, 854) (140, 800) (13, 166)

# (正味財産増減計算書から)

(単位:千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	502, 492	559, 898	584, 181	726, 719
経常費用	512, 655	582, 172	631, 119	764, 874
経常損益	<b>▲</b> 10, 163	<b>▲</b> 22, 274	<b>▲</b> 46, 938	<b>▲</b> 38, 155
経常外損益	<b>▲</b> 352, 277	<b>▲</b> 205, 036	<b>▲</b> 254, 319	<b>▲</b> 99, 549
当期純損益	<b>▲</b> 362, 440	<b>▲</b> 227, 310	<b>▲</b> 301, 257	<b>▲</b> 137, 704
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	713, 050	591, 675	559, 654	494, 083
経常費用	733, 881	570, 468	543, 551	461, 944
経常損益	<b>▲</b> 20,831	21, 206	16, 103	32, 139
経常外損益	<b>▲</b> 224, 412	<b>▲</b> 437, 565	<b>▲</b> 127, 706	<b>▲</b> 254, 258
当期純損益	<b>▲</b> 245, 243	<b>▲</b> 416, 359	<b>▲</b> 111, 603	<b>▲</b> 222, 119

収支を算出。

収
支
計
算
書
か
ら

退職給付引当資産取崩収入等(C)

事業活動収支の黒字額(A - B+C) (注)

R3年度		R4年度	
	金額(円)		金額(円
事業活動収入(A)	639,116,141	事業活動収入(A)	529,072,93
事業収入	262,900,955	事業収入	201,877,850
補助金等収入	231,208,958	補助金等収入	261,270,95
負担金収入	143,989,242	負担金収入	65,056,20
雑収入	1,016,986	雑収入	867,93
事業活動支出(B)	566,432,933	事業活動支出(B)	491,832,91
事業費支出	495,282,210	事業費支出	423,308,57
直接事業費支出	329,688,529	直接事業費支出	301,771,25
間接事業費支出	65,631,908	間接事業費支出	26,666,870
事業借入金支払利息支出	99,961,773	事業借入金支払利息支出	94,870,44
管理費支出	71,150,723	管理費支出	68,524,34
人件費支出(退職金含む)	37,776,901	人件費支出(退職金含む)	42,595,01
事務経費支出	33,373,822	事務経費支出	25,929,33!
事業活動収支差額(A-B)	72,683,208	事業活動収支差額(A-B)	37,240,02
退職給付引当資産取崩収入等(C)	1,535,453	特定資産取崩収入(C)	1,642,16
<mark>事業活動収支の黒字額(A−B+C) (注)</mark> )R3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入		事業活動収支の黒字額(A-B+C) (注) (注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用 これに対する特定資産の取崩収入を	が発生したため、
)R3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動	たため、これに を加味、その他	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用 これに対する特定資産の取崩収入を 収支を算出。	が発生したため、
)R3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入	たため、これに を加味、その他 収支を算出。	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用 これに対する特定資産の取崩収入を	加味し事業活動
)R3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動 R5年度	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円)	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用 これに対する特定資産の取崩収入を 収支を算出。 R6年度	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円
)R3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動 R5年度 事業活動収入(A)	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用 これに対する特定資産の取崩収入を 収支を算出。 R6年度 事業活動収入(A)	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円 446,610,932
)R3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動 R5年度 事業活動収入(A) 事業収入	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用 これに対する特定資産の取崩収入を 収支を算出。 R6年度 事業活動収入(A) 事業収入	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円 446,610,93% 160,872,999
)R3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動 R5年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用 これに対する特定資産の取崩収入を 収支を算出。 R6年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円 446,610,932 160,872,993 190,463,538
)R3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動 R5年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015 73,061,670	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用 これに対する特定資産の取崩収入を 収支を算出。 R6年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円 446,610,932 160,872,993 190,463,538 93,447,200
PR3年度は、退職金の支払いが発生し対する退職給付引当資産の取崩収入リース解約損等を加減して事業活動R5年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015 73,061,670 1,393,293	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用 これに対する特定資産の取崩収入を 収支を算出。 R6年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円 446,610,93 160,872,993 190,463,53! 93,447,200
PR3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動 R5年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B)	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015 73,061,670 1,393,293 490,118,371	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用これに対する特定資産の取崩収入を収支を算出。  R6年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B)	が発生したため、 加味し事業活動 金額(P 446,610,93: 160,872,99: 190,463,53: 93,447,20: 1,827,20: 442,403,80:
)R3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動 R5年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B) 事業費支出	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015 73,061,670 1,393,293 490,118,371 414,571,261	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用これに対する特定資産の取崩収入を収支を算出。  R6年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B) 事業費支出	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円 446,610,93: 160,872,99: 190,463,53: 93,447,20: 1,827,20: 442,403,80: 355,770,40:
PR3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動 R5年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B) 事業費支出 直接事業費支出	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015 73,061,670 1,393,293 490,118,371 414,571,261 300,541,017	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用これに対する特定資産の取崩収入を収支を算出。  R6年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B) 事業費支出 直接事業費支出	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円 446,610,93: 160,872,99: 190,463,53: 93,447,20: 1,827,20: 442,403,80: 355,770,40: 241,223,08:
PR3年度は、退職金の支払いが発生し対する退職給付引当資産の取崩収入リース解約損等を加減して事業活動R5年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B) 事業費支出 直接事業費支出	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015 73,061,670 1,393,293 490,118,371 414,571,261 300,541,017 23,236,319	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用これに対する特定資産の取崩収入を収支を算出。  R6年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B) 事業費支出 直接事業費支出 間接事業費支出	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円 446,610,93: 160,872,99: 190,463,53: 93,447,20: 1,827,20: 442,403,80: 355,770,40: 241,223,08: 27,901,70:
PR3年度は、退職金の支払いが発生し対する退職給付引当資産の取崩収入リース解約損等を加減して事業活動R5年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業者支出 直接事業費支出 間接事業費支出 事業借入金支払利息支出	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015 73,061,670 1,393,293 490,118,371 414,571,261 300,541,017 23,236,319 90,793,925	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用これに対する特定資産の取崩収入を収支を算出。  R6年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B) 事業費支出 間接事業費支出 間接事業費支出 事業借入金支払利息支出	が発生したため、 加味し事業活動 金額(円 446,610,93; 160,872,99; 190,463,53; 93,447,20; 1,827,20; 442,403,80; 355,770,40; 241,223,08; 27,901,70; 86,645,61;
PR3年度は、退職金の支払いが発生し 対する退職給付引当資産の取崩収入 リース解約損等を加減して事業活動 R5年度 事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業者動支出(B) 事業費支出 直接事業費支出 間接事業費支出 管理費支出	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015 73,061,670 1,393,293 490,118,371 414,571,261 300,541,017 23,236,319 90,793,925 75,547,110	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用これに対する特定資産の取崩収入を収支を算出。  R6年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B) 事業費支出 間接事業費支出 間接事業費支出 電接事業費支出 電接事業費支出 管理費支出	が発生したため、 加味し事業活動 金額(P 446,610,93 160,872,99 190,463,53 93,447,20 1,827,20 442,403,80 355,770,40 241,223,08 27,901,70 86,645,61 86,633,39
PR3年度は、退職金の支払いが発生し対する退職給付引当資産の取崩収入リース解約損等を加減して事業活動R5年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業者支出 直接事業費支出 間接事業費支出 事業借入金支払利息支出	たため、これに を加味、その他 収支を算出。 金額(円) 505,019,798 193,427,820 237,137,015 73,061,670 1,393,293 490,118,371 414,571,261 300,541,017 23,236,319 90,793,925	(注) R4年度は、風倒木被害の修繕費用これに対する特定資産の取崩収入を収支を算出。  R6年度  事業活動収入(A) 事業収入 補助金等収入 負担金収入 雑収入 事業活動支出(B) 事業費支出 間接事業費支出 間接事業費支出 事業借入金支払利息支出	が発生したため、 加味し事業活動 金額(P 446,610,93 160,872,99 190,463,53 93,447,20 1,827,20 442,403,80 355,770,40 241,223,08 27,901,70 86,645,61

0

14,901,427

退職給付引当資産取崩収入等(C)

事業活動収支の黒字額(A-B+C) (注)

0

4,207,126